

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エフティコミュニケーションズ

コード番号 2763 URL <http://www.ftcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平崎 敏之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部長

(氏名) 山本 博之

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-5847-2777

平成24年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	21,806	△1.7	1,633	251.6	1,697	266.4	895	309.1
24年3月期第2四半期	22,176	14.0	464	115.7	463	104.8	218	59.9

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 899百万円 (275.7%) 24年3月期第2四半期 239百万円 (73.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	8,265.01	8,039.66
24年3月期第2四半期	2,031.18	1,987.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,964	6,125	30.1
24年3月期	17,739	5,290	24.1

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 5,103百万円 24年3月期 4,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	500.00	—	1,000.00	1,500.00
25年3月期	—	1,000.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	1.3	2,700	120.5	2,700	93.6	1,440	59.5	12,878.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	111,810 株	24年3月期	110,020 株
25年3月期2Q	1,947 株	24年3月期	1,947 株
25年3月期2Q	108,347 株	24年3月期2Q	107,779 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定期的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの景気の持ち直しの動きが見られ、今後は補正予算の執行による公共投資の増加が景気を下支えすると思われませんが、欧州債務問題や円高の進行、新興国の成長鈍化等、引き続き不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報通信業界は、光ファイバー回線によるブロードバンド化の着実な進展、スマートフォンやタブレット型端末の出荷台数の著しい伸び、高速無線通信（WiMAX、LTE等）の普及、SNS等インターネットを基盤とするコミュニケーションスタイルの変化等、インターネット環境の整備や高性能化が顕著に見られ、市場環境は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、コア事業であるビジネスホン・OA機器等情報通信機器販売に引き続き注力するとともに、当社グループが運営するISP及び定額保守サービス販売を中心としたストック型収益の積み上げの促進、LED照明販売を中心とした環境関連商材の販売強化、及び新卒新入社員の早期戦力化のための集合研修等にも注力しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同四半期の22,176百万円から1.7%減少し、21,806百万円となりました。なお、売上高は、前年同四半期と比べわずかながら減少しておりますが、これは主として前連結会計年度におけるLED照明の大口受注の影響によるものであり、コア事業であるビジネスホン・OA機器等情報通信機器の販売は、対前年比で増加する等好調に推移しました。

営業利益は、仕入原価の低減及びLED照明の小口販売の増加等による売上総利益の大幅な増加により、前年同四半期の464百万円から1,169百万円増加し、1,633百万円となりました。経常利益は前年同四半期の463百万円から1,234百万円増加し、1,697百万円となりました。その結果、四半期純利益は前年同四半期の218百万円から676百万円増加し、895百万円となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

(法人事業)

法人向け販売におきましては、震災の影響により保守業務に限定していた福島営業所を本格稼働させる等、引き続きビジネスホン・OA機器等情報通信機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力することにより、好調に推移しました。また、平成23年8月より本格参入しましたLED照明販売におきましては、平成24年3月30日付にて株式会社電通ワークスよりLED照明に関する事業を譲受けたことにより、たな卸資産は増加しましたが、仕入原価の低減が図れ、当社グループの収益向上に貢献しました。

WEB商材販売及びISP事業におきましては、WEB制作サービス及びISPの販売に引き続き注力するとともに、新商材であるソーシャルメディア関連の法人向けサービスの販売を強化しました。

電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の電気通信工事案件の受注に努めました。

以上により、売上高は前年同四半期の10,458百万円から384百万円減少し、10,073百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の535百万円から848百万円増加し、1,383百万円となりました。

（コンシューマ事業）

光ファイバー回線サービス及びI S Pの一般消費者向け販売におきましては、前連結会計年度からの将来を見据えたストック収益の積み上げ戦略が利益面において徐々に功を奏しつつあります。

ドコモショップにおきましては、前連結会計年度に実施した戦略的出店並びに急速に普及が進んでいるスマートフォン及びタブレット型端末の拡販に努めた結果、ドコモショップ全体としての販売数は堅調に推移しました。

以上により、売上高は前年同四半期の1,886百万円から435百万円増加し、2,322百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の93百万円の損失から303百万円増加し、209百万円となりました。

（マーキングサプライ事業）

マーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）は、消耗品需要が低調に推移する中、トナーカートリッジを中心とした販売促進の強化により、収益確保に努めました。

その他、太陽光発電システム等の環境関連商材、ファシリティ、ラベリング、ファニチャー関連商材の販売については、特にファニチャー販売において、輸入家具の販売が好調に推移したことにより、売上が大幅に増加しました。

以上により、売上高は前年同四半期の10,160百万円から515百万円減少し、9,644百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の132百万円から13百万円減少し、119百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ775百万円減少し、16,964百万円となりました。これは、現金及び預金が1,158百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が870百万円、商品が757百万円及びその他流動資産が366百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1,610百万円減少し、10,838百万円となりました。これは、未払法人税等が296百万円、その他流動負債が276百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,137百万円、営業外支払手形が630百万円及び長期借入金が236百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ835百万円増加し、6,125百万円となりました。これは、利益剰余金が787百万円、資本金が22百万円及び資本剰余金が22百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年10月1日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,365,555	4,524,098
受取手形及び売掛金	6,154,352	5,283,986
商品	4,412,001	3,654,817
原材料及び貯蔵品	26,878	17,959
その他	1,533,935	1,167,695
貸倒引当金	△275,650	△225,063
流動資産合計	15,217,072	14,423,493
固定資産		
有形固定資産	1,172,968	1,178,049
無形固定資産		
のれん	54,788	45,027
その他	134,502	148,693
無形固定資産合計	189,291	193,720
投資その他の資産		
その他	1,227,348	1,236,219
貸倒引当金	△67,531	△67,429
投資その他の資産合計	1,159,817	1,168,790
固定資産合計	2,522,076	2,540,560
資産合計	17,739,148	16,964,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,071,673	2,933,897
短期借入金	3,450,500	3,390,300
1年内返済予定の長期借入金	561,532	502,076
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	348,529	644,623
賞与引当金	217,014	241,565
返品調整引当金	16,386	46,088
移転損失引当金	33,144	6,669
役員賞与引当金	20,000	—
営業外支払手形	630,000	—
その他	1,904,073	2,180,744
流動負債合計	11,272,853	9,965,965
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	897,068	660,902
退職給付引当金	37,270	40,589
その他	161,780	101,359
固定負債合計	1,176,118	872,851
負債合計	12,448,972	10,838,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,164,742	1,187,577
資本剰余金	1,093,844	1,116,679
利益剰余金	2,366,147	3,153,563
自己株式	△330,036	△330,036
株主資本合計	4,294,698	5,127,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,875	△10,567
繰延ヘッジ損益	△3,042	△3,950
為替換算調整勘定	△6,782	△10,198
その他の包括利益累計額合計	△12,700	△24,717
新株予約権	52,386	58,890
少数株主持分	955,791	963,280
純資産合計	5,290,176	6,125,237
負債純資産合計	17,739,148	16,964,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	22,176,262	21,806,368
売上原価	16,116,304	14,484,655
売上総利益	6,059,957	7,321,713
返品調整引当金繰入額	8,888	29,702
差引売上総利益	6,051,068	7,292,010
販売費及び一般管理費	5,586,407	5,658,194
営業利益	464,661	1,633,816
営業外収益		
受取ロイヤリティー	16,448	53,842
助成金収入	10,369	13,813
その他	26,890	30,920
営業外収益合計	53,708	98,576
営業外費用		
支払利息	48,895	32,737
為替差損	865	—
その他	5,288	2,166
営業外費用合計	55,050	34,903
経常利益	463,319	1,697,488
特別利益		
負ののれん発生益	17,694	—
その他	721	—
特別利益合計	18,415	—
特別損失		
投資有価証券評価損	21	31,965
災害による損失	85,780	—
過年度決算訂正関連費用	—	108,753
その他	14,027	6,960
特別損失合計	99,829	147,680
税金等調整前四半期純利益	381,905	1,549,808
法人税、住民税及び事業税	69,831	619,260
法人税等調整額	43,048	15,524
法人税等合計	112,879	634,785
少数株主損益調整前四半期純利益	269,026	915,023
少数株主利益	50,107	19,533
四半期純利益	218,918	895,489

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,026	915,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,426	△7,692
繰延ヘッジ損益	△1,978	△1,657
為替換算調整勘定	△3,916	△6,235
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,331	—
その他の包括利益合計	△29,652	△15,585
四半期包括利益	239,373	899,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,540	883,472
少数株主に係る四半期包括利益	46,833	15,964

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。